

証券コード 7219  
2019年11月8日

株 主 各 位

静岡県富士宮市上井出 2266 番地  
株式会社エッチ・ケー・エス  
代表取締役社長 水口 大輔

## 第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年11月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年11月28日（木曜日）午前10時
  2. 場 所 静岡県富士宮市北山7181番地  
当社本社工場4号棟3階会議室  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第46期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第46期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役1名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件
  - 第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制」「連結計算書類の連結注記表」「計算書類の個別注記表」につきましては当社ウェブサイト（<https://www.hks-power.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.hks-power.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

### 事業報告

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

#### 1. 企業集団の現況

##### (1) 当連結会計年度の事業の状況

###### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直しており、輸出を中心に弱さが続いているものの、景気は緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、米中貿易摩擦問題の長期化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このようななか、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においてはターボ系および用品系商材が好調だったことにより、海外においてはアジア地域におけるオイル系商材等が伸長したことにより、売上高は国内・海外ともに前期比で増加となりました。アフターマーケット以外の分野では、国内子会社である日生工業株式会社の事業好調により、メーカー受託の売上高は前期比で増加しましたが、IoT車載通信機の売上高は大口受託があった前期と比較して減少となりました。以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は7,545百万円(前期比3.1%増)となりました。

損益面では、主として人件費および減価償却費等の増加により、販売費及び一般管理費が前期に比べ108百万円増加しましたが、売上高の増加および利益率の高い自動車用アフターマーケットパーツの売上構成比が伸長したことによる売上総利益率の上昇等により、営業利益は198百万円(前期比21.5%増)となりました。為替が前期末に比べて円高に進んだことから、為替差損11百万円の計上等により、経常利益は222百万円(前期比0.6%増)、投資有価証券評価損48百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は105百万円(前期比5.7%増)となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は551百万円であり、その主なものは、当社における自動車部品の加工・試験設備の取得等によるものであります。なお、その所要資金は自己資金および銀行借入でまかかっております。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において設備投資に必要な資金、その他所要資金は銀行借入および手許資金によって充当しております。また、当連結会計年度において募集株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況

項目	第 43 期 2016年 8 月期	第 44 期 2017年 8 月期	第 45 期 2018年 8 月期	第 46 期 2019年 8 月期
売上高(百万円)	7,336	7,075	7,317	7,545
経常利益(百万円)	436	264	221	222
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	382	191	100	105
1株当たり当期純利益(円)	519.53	265.48	138.92	148.47
純資産(百万円)	8,288	8,506	8,550	8,549
1株当たり純資産額(円)	11,424.68	11,731.22	11,806.21	12,048.02
総資産(百万円)	11,972	11,503	11,475	12,180

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。
2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第43期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等』を第46期の期首から適用しており、第45期における総資産額については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
HKS EUROPE LIMITED	千英ポンド 573	100.0	自動車関連部品の販売
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 1、2	千タイバーツ 8,000	49.0 [51.0]	自動車関連部品の販売
HKS-IT Co.,Ltd.	千タイバーツ 120,000	100.0	自動車関連部品の製造・販売
艾馳楷時(上海)貿易有限公司	千円 30,000	100.0	自動車関連部品の販売
HKS USA, INC.	千米ドル 300	100.0	広報・サービス・マーケティング
日生工業株式会社	千円 99,000	100.0	自動車関連部品の加工
株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	千円 40,000	100.0	自動車関連部品の販売

(注) 1. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営目標）を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

- ①品質目標に「世界の四輪・二輪メーカーおよびお客様に信頼されるHKSブランド完成への挑戦」を掲げ、品質保証体制の確立と品質クレームゼロを目指し、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。
- ②生産性を上げるための改善を進め、時間短縮に取り組みます。
  - ・今までのやり方にとらわれず新しいやり方を常に考えながら、生産性を上げるための改善提案を進めていきます。
  - ・チーム全員で問題点を共有し、皆でアイデアを出し合い課題解決を進めていきます。
- ③お客様に喜ばれる商品、もの造りを目指します。
  - ・常にお客様目線を忘れずに商品のコンセプトを明確にして、商品開発に取り組みます。
  - ・新しい販路に向けた高付加価値商品の展開に取り組みます。
- ④将来に向けた次世代商品を創っていきます。
  - ・IoT、次世代過給機、開発受託、製造受託関連事業は、継続生産に繋がるビジネスの獲得を目指します。
  - ・開発・製造が連携して次世代技術への取り組みを進め、アフター商品への展開に繋げていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（2019年8月31日現在）

当社グループは、アフターマーケット向け自動車部品および軽量小型エンジン等の製造および販売を行っております。

主要な品目は、次のとおりであります。

区 分	主 要 品 目
自 動 車 部 品	マフラー、電子関連製品、ターボ関連製品、サスペンション関連製品、用品関連製品、エンジン関連製品、NGV関連製品等
軽 量 小 型 エ ン ジ ン	軽量小型飛行機用エンジン

## (6) 主要な営業所および工場 (2019年8月31日現在)

当社	本社：静岡県富士宮市上井出2266番地
	工場：本社工場（富士宮市）、富士宮工場
	営業所：東京（埼玉県戸田市）、名古屋、大阪（箕面市）
	サービスセンター：テクニカルファクトリー札幌
	東京開発オフィス：東京都千代田区
HKS EUROPE LIMITED	英国ケンブリッジシャー州
HKS (Thailand) Co., Ltd.	タイ国サムットプラカーン県
HKS-IT Co., Ltd.	タイ国サムットプラカーン県
艾馳楷时(上海)貿易有限公司	中国上海市
HKS USA, INC.	米国アリゾナ州
日生工業株式会社	埼玉県児玉郡美里町
株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市

## (7) 使用人の状況 (2019年8月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
352 (48)	+11 (一)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよびアルバイトは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前期末比増減 (名)	平均年齢	平均勤続年数
255 (39)	+6 (△3)	40歳5ヶ月	16年4ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよびアルバイトは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年8月31日現在)

借入先	借入額
株式会社静岡銀行	579百万円
株式会社三菱UFJ銀行	300百万円
株式会社山梨中央銀行	300百万円

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況 (2019年8月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 3,200,000株
- ② 発行済株式の総数 800,000株 (自己株式 92,435株を含む)
- ③ 株主数 260名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社アポロ	317千株	44.9%
株式会社静岡銀行	34	4.8
東京海上日動火災保険株式会社	27	3.8
株式会社山梨中央銀行	26	3.7
服部勝也	22	3.2
H K S 従業員持株会	20	2.8
静岡キャピタル株式会社	19	2.8
山本衛	18	2.6
株式会社三菱UFJ銀行	16	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	15	2.2

(注) 持株比率は自己株式 (92,435株) を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（2019年8月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	水口大輔	HKS EUROPE LIMITED取締役社長 HKS (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長 HKS SP Ltd. 取締役社長 艾馳楷時(上海)貿易有限公司董事長 HKS USA, INC. 取締役社長 株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長 日生工業株式会社代表取締役社長
常務取締役	赤池龍記	管理部長兼財務部長 HKS-IT Co., Ltd. 取締役社長
取締役	坂詰達也	第1開発部長兼第2開発部長兼商品戦略室長
取締役	北根幸道	
常勤監査役	植松敏光	
監査役	山本昭明	株式会社山本ブランドデザイン研究所代表取締役社長
監査役	河野誠	河野法律事務所所長

- (注) 1. 取締役 北根幸道氏は社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役 植松敏光氏、監査役 山本昭明氏および河野誠氏は社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役 植松敏光氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

#### ② 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
北川五一	2018年11月29日	任期満了	取締役会長
北根幸道	2018年11月29日	任期満了	常勤監査役

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。



#### ④ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	51百万円 (4百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	7百万円 (7百万円)
合 計	9名	58百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金を含めております。  
 3. 取締役の報酬限度額は、1996年11月26日開催の定時株主総会において年額204百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、1996年11月26日開催の定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。  
 5. 上記の他、2018年11月29日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対して6百万円支給しております。なお、この金額については過年度の事業報告において開示した役員退職慰労金の繰入額(6百万円)が含まれております。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役 山本昭明氏が代表取締役社長を務める株式会社山本ブランドデザイン研究所と当社との間に、コンサルタント業務契約を締結しております。
- ・ 監査役 河野誠氏が所長を務める河野法律事務所と当社との間に、顧問契約を締結しております。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

	活動状況
取締役 北 根 幸 道	就任後に開催された取締役会11回の全てに出席いたしました。企業経営に関する幅広い経験に基づき、議案審議に必要な発言を適宜行っております。この他、品質保証会議等当社が設置する各種会議体にも出席し、助言・提言を行っております。
常 勤 監査役 植 松 敏 光	当事業年度に開催された取締役会16回および監査役会12回の全てに出席いたしました。企業経営に関する幅広い経験から、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。
監査役 山 本 昭 明	当事業年度に開催された取締役会16回のうち12回、および監査役会12回のうち9回に出席いたしました。企業経営に関する幅広い経験から、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。
監査役 河 野 誠	就任後に開催された取締役会11回のうち10回、および監査役会9回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 芙蓉監査法人
- ② 報酬等の額

	支払額
イ. 会計監査人の報酬等の額	20百万円
ロ. 会社および子会社が支払うべき金銭等の合計額	20百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記イ.の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り額の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

# 連結貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(5,321,011)	流 動 負 債	(2,747,358)
現金及び預金	1,939,773	支払手形及び買掛金	333,459
受取手形及び売掛金	1,157,004	電子記録債務	542,556
製 品	1,257,224	短期借入金	881,030
仕 掛 品	229,137	リ ー ス 債 務	6,283
原材料及び貯蔵品	522,534	未払法人税等	149,718
そ の 他	219,729	賞 与 引 当 金	95,286
貸倒引当金	△4,392	そ の 他	739,025
固 定 資 産	(6,859,825)	固 定 負 債	(884,105)
有形固定資産	(5,773,450)	長期借入金	437,919
建物及び構築物	1,996,121	リ ー ス 債 務	28,392
機械装置及び運搬具	1,181,815	役員退職慰労引当金	36,160
土 地	2,060,605	退職給付に係る負債	369,831
リ ー ス 資 産	32,310	資産除去債務	4,690
建設仮勘定	402,501	そ の 他	7,111
そ の 他	100,096	負 債 合 計	3,631,464
無形固定資産	(148,322)	純 資 産 の 部	
そ の 他	148,322	株 主 資 本	(8,545,038)
投資その他の資産	(938,052)	資 本 金	878,750
投資有価証券	619,239	資 本 剰 余 金	963,000
長期貸付金	15,032	利 益 剰 余 金	7,053,903
繰延税金資産	243,627	自 己 株 式	△350,615
そ の 他	62,705	その他の包括利益累計額	(△20,279)
貸倒引当金	△2,551	その他有価証券評価差額金	40,292
		為替換算調整勘定	△60,572
		非支配株主持分	(24,614)
		純 資 産 合 計	8,549,372
資 産 合 計	12,180,836	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,180,836

# 連結損益計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,545,508
売上原価	4,707,644
売上総利益	2,837,864
販売費及び一般管理費	2,639,260
営業利益	198,603
営業外収益	43,967
受取利息配当金	12,298
受取賃貸料	6,538
スクラップ売却益	5,004
保険返戻金	5,420
その他の	14,706
営業外費用	19,815
支払利息	5,389
為替差損	11,339
その他の	3,087
経常利益	222,755
特別利益	44,156
固定資産売却益	3,241
投資有価証券売却益	2
補助金収入	22,594
受取補償金	18,317
特別損失	50,720
固定資産除却損	2,134
投資有価証券評価損	48,586
税金等調整前当期純利益	216,190
法人税、住民税及び事業税	196,768
法人税等調整額	△73,293
当期純利益	92,715
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13,171
親会社株主に帰属する当期純利益	105,887

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年9月1日残高	878,750	963,000	6,991,288	△306,967	8,526,071
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△43,272		△43,272
親会社株主に帰属する当期純利益			105,887		105,887
自己株式の取得				△43,648	△43,648
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	62,614	△43,648	18,966
2019年8月31日残高	878,750	963,000	7,053,903	△350,615	8,545,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2018年9月1日残高	49,422	△60,790	△11,368	36,230	8,550,933
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△43,272
親会社株主に帰属する当期純利益					105,887
自己株式の取得					△43,648
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△9,130	218	△8,911	△11,616	△20,527
当連結会計年度中の変動額合計	△9,130	218	△8,911	△11,616	△1,561
2019年8月31日残高	40,292	△60,572	△20,279	24,614	8,549,372

# 貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	(4,847,969)	流動負債	(2,470,901)
現金及び預金	1,302,267	支払手形	35,806
受取手形	48,100	営業外支払手形	5,012
売掛金	1,351,708	電子記録債務	542,556
製品	948,722	買掛金	272,696
仕掛品	158,932	短期借入金	600,000
原材料及び貯蔵品	487,616	1年内返済予定長期借入金	216,684
前払費用	47,076	リース債務	4,122
関係会社短期貸付金	328,800	未払金	322,552
未収入金	129,783	未払費用	27,264
その他	47,144	未払法人税等	98,000
貸倒引当金	△2,181	未払消費税等	19,091
固定資産	(6,341,842)	前受金	96,333
有形固定資産	(4,457,175)	預り金	157,427
建物	1,036,841	賞与引当金	73,341
構築物	215,747	その他	13
機械装置	800,858	固定負債	(764,935)
車両運搬具	146,950	長期借入金	333,280
工具器具備品	70,778	リース債務	21,643
土地	1,761,367	退職給付引当金	369,831
リース資産	24,175	役員退職慰労引当金	29,090
建設仮勘定	400,456	資産除去債務	4,690
その他	0	その他	6,400
無形固定資産	(129,879)	負債合計	3,235,837
ソフトウェア	99,437	純資産の部	
電話加入権	12,646	株主資本	(7,913,058)
その他	17,795	資本金	(878,750)
投資その他の資産	(1,754,787)	資本剰余金	(963,000)
投資有価証券	613,793	その他資本剰余金	963,000
関係会社株	889,941	利益剰余金	(6,421,923)
長期貸付金	28,682	利益準備金	46,514
破産債権等	1,391	その他利益剰余金	(6,375,409)
長期前払費用	10,668	固定資産圧縮積立金	45,545
繰延税金資産	182,101	別途積立金	5,439,000
その他	40,790	繰越利益剰余金	890,864
貸倒引当金	△12,580	自己株式	(△350,615)
		評価・換算差額等	(40,916)
		その他有価証券評価差額金	40,916
		純資産合計	7,953,974
資産合計	11,189,811	負債・純資産合計	11,189,811

# 損 益 計 算 書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,097,033
売 上 原 価	3,667,318
売 上 総 利 益	2,429,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,299,914
営 業 利 益	129,800
営 業 外 収 益	67,047
受 取 利 息 配 当 金	35,517
有 価 証 券 利 息	5,123
受 取 賃 貸 料	4,092
受 取 事 務 手 数 料	6,794
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	4,136
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,351
雑 収 入	9,031
営 業 外 費 用	12,467
支 払 利 息	4,433
為 替 差 損	6,779
雑 損 失	1,254
経 常 利 益	184,380
特 別 利 益	27,669
固 定 資 産 売 却 益	3,156
受 取 補 償 金	18,317
補 助 金 収 入	6,195
特 別 損 失	50,955
固 定 資 産 売 却 損	266
固 定 資 産 除 却 損	2,103
投 資 有 価 証 券 評 価 損	48,586
税 引 前 当 期 純 利 益	161,094
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131,218
法 人 税 等 調 整 額	△57,832
当 期 純 利 益	87,708

# 株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	
2018年9月1日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	58,440	5,439,000	837,859	6,377,487
当事業年度中の変動額								
利益準備金の積立				4,327			△4,327	—
剰余金の配当							△43,272	△43,272
固定資産圧縮積立金の取崩					△12,895		12,895	—
当期純利益							87,708	87,708
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	4,327	△12,895	—	53,004	44,436
2019年8月31日残高	878,750	963,000	963,000	46,514	45,545	5,439,000	890,864	6,421,923

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018年9月1日残高	△306,967	7,912,270	49,460	49,460	7,961,730
当事業年度中の変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△43,272			△43,272
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		87,708			87,708
自己株式の取得	△43,648	△43,648			△43,648
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△8,544	△8,544	△8,544
当事業年度中の変動額合計	△43,648	788	△8,544	△8,544	△7,756
2019年8月31日残高	△350,615	7,913,058	40,916	40,916	7,953,974



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年10月16日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 金田 洋一 (印)  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 岳 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エッチ・ケー・エスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年10月16日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 金田 洋一 (印)  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 岳 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エッチ・ケー・エスの2018年9月1日から2019年8月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年9月1日から2019年8月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年10月24日

株式会社エッチ・ケー・エス 監査役会

常勤監査役 植松 敏 光 ⑩

監査役 山本 昭 明 ⑩

監査役 河野 誠 ⑩

(注) 監査役 植松敏光、山本昭明及び河野誠は、社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

上記の方針に基づき第46期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金60円 総額 42,453,900円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年11月29日

### 第2号議案 取締役1名選任の件

取締役赤池龍記氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式数
あか いけ りゅう き 赤池龍記 (1962年2月24日)	1985年5月 当社入社	5,600株
	1997年4月 当社マフラー事業部長	
	1997年11月 当社取締役	
	2007年1月 当社製造管理部長	
	2008年3月 当社機械加工部長	
	2009年11月 当社取締役	
	2010年1月 当社製造部長	
	2016年11月 当社代表取締役社長 HKS-IT Co., Ltd. 取締役社長 (現任) 当社常務取締役 (現任)	
	2017年3月 当社管理部長 (現任) 当社社長室長	
	2018年1月 当社財務部長 (現任)	

(注) 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

常勤監査役植松敏光氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役山本昭明氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社 株式数
1	植松敏光 (1950年12月31日)	1969年4月 株式会社清水銀行入行 2002年4月 同行下野支店長 2003年10月 同行野中支店長 2004年10月 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役、経営統括担当 2007年11月 当社監査役 2018年11月 当社常勤監査役(現任)	—
2	塩川修治 (1948年10月17日)	1974年3月 東芝精機株式会社(現 芝浦メカトロニクス株式会社)入社 1976年11月 弁理士登録(現在) 1981年3月 塩川内外特許事務所開設(現在) 2004年11月 当社監査役就任 2008年10月 M T S 国際特許事務所開設 2008年11月 当社監査役 任期満了に伴い退任 2013年4月 静岡大学工学部講師就任 2018年5月 T M I 総合法律事務所顧問弁理士就任(現任)	4,200株

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。  
 2. 監査役候補者植松敏光氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 監査役候補者塩川修治氏が顧問弁理士を務める T M I 総合法律事務所と当社の間には、知的財産に関する委託業務の取引があります。  
 4. 植松敏光氏および塩川修治氏は社外監査役候補者であります。  
 5. 植松敏光氏を社外監査役候補者とした理由は、企業経営に関して幅広い経験と知見を有しており、社外監査役として当社の経営監視体制の充実に寄与していただくためであります。  
 6. 塩川修治氏を社外監査役候補者とした理由は、弁理士として知的財産権に関する専門知識を有するとともに、弁理士事務所の経営者として企業経営に関して幅広い経験と知見を有しており、社外監査役として当社の経営監視体制の充実に寄与していただくためであります。  
 7. 植松敏光氏は、現在、当社の社外監査役ですが、監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。  
 8. 当社は、植松敏光氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額となっております。同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。  
 9. 塩川修治氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額といたします。  
 10. 当社は、植松敏光氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって辞任により退任されます監査役山本昭明氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める内規に基づき、相当な範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

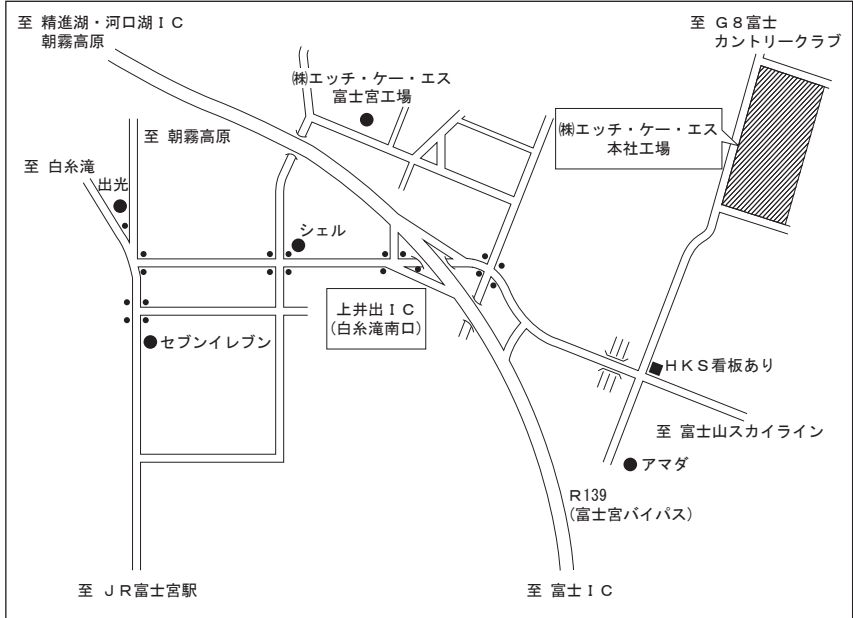
退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
<small>やまもと てるあき</small> 山 本 昭 明	2012年11月 当社社外監査役（現任）

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：静岡県富士宮市北山7181番地  
株式会社エッチ・ケー・エス 本社工場 4号棟3階会議室  
TEL 0544-29-1111



## ・交通

- J R 身延線 富士宮駅下車 タクシーにて約25分
- J R 東海道新幹線 新富士駅下車 タクシーにて約45分
- 東名高速道路 富士 I C より  
西富士道路経由～富士宮バイパス上井出 I C 下車 約30分
- 新東名高速道路 新富士 I C より  
西富士道路経由～富士宮バイパス上井出 I C 下車 約25分